

令和4年度

いなべ市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員



い監査第 66 号  
令和5年8月8日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 二宮 敏夫  
いなべ市監査委員 原田 敬司

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和4年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、いなべ市監査委員条例第10条の規定により次のとおり意見書を提出します。

## 目次

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査場所	1
第4	審査手続	1
第5	審査結果	1
第6	審査概要	1
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	21
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険特別会計	32
3	実質収支に関する調書	34
4	市債の状況	35
5	債務負担行為の状況	36
6	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
ア	土地及び建物	36
イ	山林	37
ウ	出資による権利	37
(2)	物品	38
(3)	債権	38
(4)	基金	38
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	39
	むすび	41

## 凡 例

- 1 文中及び表中の比率(%)は、原則として各計数に小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。また、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…… 0又は単位未満のもの
  - 「-」…… 該当数値なし、算出不能なもの
  - 「△」…… 負の数、減少

# 決算審査意見書

## 第1 審査対象

令和4年度いなべ市一般会計歳入歳出決算  
令和4年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和4年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算  
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

### 附属書類

令和4年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査期間

令和5年7月12日から令和5年7月28日まで

## 第3 審査場所

監査委員事務局

## 第4 審査手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認められた審査手続を実施した。

## 第5 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

## 第6 審査概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	26,518,356,590	25,731,593,600	23,946,798,170	1,784,795,430
特 別 会 計	9,992,638,000	9,669,970,396	9,280,439,911	389,530,485
総 計 決 算	36,510,994,590	35,401,563,996	33,227,238,081	2,174,325,915

一般会計の令和4年度の決算は、実質収支が約1,784,795,430円の黒字となった。総計予算現額は36,510,994,590円、歳入決算額35,401,563,996円(予算現額に対する割合97.0%)、歳出決算額33,227,238,081円(予算現額に対する割合91.0%)となり、歳入歳出差引額は2,174,325,915円となった。

総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入130,338,908円(0.4%)、歳出77,421,943円(0.2%)それぞれ減少した。

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

### ◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
基準財政需要額 A	11,426,173	11,115,366
基準財政収入額 B	8,510,640	8,819,755
単年度指数 B/A	0.745	0.793
財政力指数	0.789	0.830

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で1に近く、1を超えるほど財源に余裕があったとされている。当年度は0.789となった。

### ◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度
実質収支額 A	1,595,898	1,735,667
標準財政規模 B	14,196,498	14,784,248
実質収支比率 (A/B) ×100	11.24	11.74

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度に収まることが望ましいとされている。当年度は11.24%となった。

### ◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度
経常経費充当一般財源 A	13,231,086	13,098,986
経常一般財源収入額 B	14,773,324	14,454,710
経常収支比率 (A/B) ×100	89.6	88.5

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度に収まることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は89.6%となった。

### ◎財政健全化比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	12.84
連結実質赤字比率	-	-	17.84
実質公債費比率	9.0	8.1	25.0
将来負担比率	2.3	0.9	350.0

実質公債費比率は、[(元利償還金+準元利償還金)-(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]÷(標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)で、この比率が18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は9.0%となった。

## 1 一般会計

令和4年度一般会計歳入の予算額は、当初予算 22,280,000,000 円、補正額 3,243,506,000 円、繰越明許費 994,850,590 円を加え、合計 26,518,356,590 円である。

決算額の歳入は、25,731,593,600 円、歳出は 23,946,798,170 円、歳入歳出差引額は 1,784,795,430 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 188,897,400 円を控除した実質収支額は 1,595,898,030 円である。

### (1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
4	26,518,356,590	27,148,905,289	25,731,593,600	94.8	35,580,354	1,381,987,344
3	26,463,957,198	26,946,226,185	25,688,703,419	95.3	12,334,989	1,246,414,415

当年度の歳入決算額は 25,731,593,600 円で、調定額 27,148,905,289 円に対する収入済額の割合は 94.8%となった。

財源別決算状況の概要は、次のとおりである。

### (一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	
自主財源	市 税	9,433,644,387	36.7	9,225,403,285	35.9	208,241,102	2.3
	分担金及び負担金	84,224,250	0.3	103,629,228	0.4	△19,404,978	△18.7
	使用料及び手数料	157,995,681	0.6	161,114,671	0.6	△3,118,990	△1.9
	財 産 収 入	52,243,597	0.2	38,877,284	0.2	13,366,313	34.4
	寄 附 金	91,891,421	0.4	41,916,600	0.2	49,974,821	119.2
	繰 入 金	1,991,888,577	7.7	2,471,986,801	9.6	△480,098,224	△19.4

	繰越金	1,845,609,023	7.2	1,689,798,697	6.6	155,810,326	9.2
	諸収入	218,927,183	0.9	180,411,585	0.7	38,515,598	21.3
	小計	13,876,424,119	53.9	13,913,138,151	54.2	△36,714,032	△0.3
依存財源	地方譲与税	287,051,000	1.1	287,891,000	1.1	△840,000	△0.3
	利子割交付金	2,938,000	0.0	5,178,000	0.0	△2,240,000	△43.3
	配当割交付金	44,850,000	0.2	51,249,000	0.2	△6,399,000	△12.5
	株式等譲渡所得割交付金	32,465,000	0.1	55,770,000	0.2	△23,305,000	△41.8
	法人事業税交付金	173,641,000	0.7	163,044,000	0.6	△10,597,000	6.5
	地方消費税交付金	1,220,630,000	4.7	1,173,132,000	4.6	47,498,000	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	125,163,569	0.5	117,797,697	0.5	7,365,872	62.4
	自動車取得税交付金	526,184	0.0	4,596	0.0	521,588	11,348.7
	環境性能割交付金	39,591,000	0.2	32,157,000	0.1	7,434,000	23.1
	地方特例交付金	59,169,000	0.2	183,508,000	0.7	△124,339,000	△67.8
	地方交付税	3,559,792,000	13.8	2,884,883,000	11.2	674,909,000	23.4
	交通安全対策特別交付金	4,079,000	0.0	4,128,000	0.0	△49,000	△1.2
	国庫支出金	3,359,248,266	13.1	3,869,837,336	15.1	△510,589,070	△13.2
	県支出金	1,183,552,462	4.6	1,152,974,639	4.5	30,577,823	2.7
市債	1,762,473,000	6.9	1,794,011,000	7.0	△31,538,000	△1.8	
小計	11,855,169,481	46.1	11,775,565,268	45.8	79,604,213	0.7	
	合計	25,731,593,600	100.0	25,688,703,419	100.0	42,890,181	0.2

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で 13,876,424,119 円 (53.9%)、依存財源で 11,855,169,481 円 (46.1%) である。

自主財源の決算額は、主に繰入金の減収により 36,714,032 円 (0.3%) 前年度に比べて減収となり、一方、依存財源の決算額は、主に地方交付税の増収により 79,604,213 円 (0.7%) 前年度に比べて増収している。

これらの財源比率は前年度に比べて 0.2 ポイント向上している。

## 第 1 款 市税

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	9,043,855,000	9,602,245,111	9,433,644,387	11,093,110	157,763,623
3	8,835,648,000	9,400,767,019	9,225,403,285	11,244,469	165,345,903

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 民 税	2,950,000,000	3,220,418,624	3,137,411,620	6,894,418	76,305,795	106.4	97.4
固定資産税	5,617,855,000	5,839,082,768	5,760,996,085	3,501,792	74,647,691	102.5	98.7
軽自動車税	170,000,000	202,708,261	195,201,224	696,900	6,810,137	114.8	96.3
市たばこ税	300,000,000	331,481,458	331,481,458	0	0	110.5	100.0
鉦 産 税	6,000,000	8,554,000	8,554,000	0	0	142.6	100.0
計	9,043,855,000	9,602,245,111	9,433,644,387	11,093,110	157,763,623	104.3	98.2

市税の歳入決算総額に占める割合は 36.7% である。前年度に比べて 208,241,102 円 (2.3%) の増収である。各税の市税総額に占める割合は、市民税 33.3%、固定資産税 61.1%、軽自動車税 2.1%、市たばこ税 3.5%、鉦産税 0.1% となった。収入率では、対予算現額は 104.3%、対調定額は 98.2% である。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	290,212,000	287,051,000	287,051,000	0	0
3	284,593,000	287,891,000	287,891,000	0	0

地方譲与税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方揮発油 譲与税	66,000,000	67,194,000	67,194,000	0	0	101.8	100.0
自動車重量 譲与税	204,000,000	201,125,000	201,125,000	0	0	98.6	100.0
森林環境 譲与税	20,212,000	18,732,000	18,732,000	0	0	92.7	100.0
計	290,212,000	287,051,000	287,051,000	0	0	98.9	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は1.1%である。前年度に比べて840,000円(0.3%)の減収である。各税の地方譲与税総額に占める割合は、地方揮発油譲与税23.4%、自動車重量譲与税70.1%、森林環境譲与税6.5%となった。収入率では、対予算額現額は98.9%、対調定額は100.0%である。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	7,000,000	2,938,000	2,938,000	0	0
3	6,000,000	5,178,000	5,178,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
利子割交付金	7,000,000	2,938,000	2,938,000	0	0	42.0	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。前年度に比べて2,240,000円(43.3%)の減収である。収入率では、対予算額は42.0%、対調定額は100.0%である。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	33,000,000	44,850,000	44,850,000	0	0
3	33,000,000	51,249,000	51,249,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
配当割交付金	33,000,000	44,850,000	44,850,000	0	0	135.9	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。前年度に比べて6,399,000円(12.5%)の減収である。収入率では、対予算額は135.9%、対調定額は100.0%である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	36,000,000	32,465,000	32,465,000	0	0
3	18,000,000	55,770,000	55,770,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
株式等譲渡所得割 交 付 金	36,000,000	32,465,000	32,465,000	0	0	90.2	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。特定株式の譲渡所得に対する課税によるもので、前年度に比べて23,305,000円(41.8%)の減収となった。収入率は、対予算額で90.2%、対調定額では100.0%である。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	113,000,000	173,641,000	173,641,000	0	0
3	121,000,000	163,044,000	163,044,000	0	0

法人事業税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
法人事業税 交 付 金	113,000,000	173,641,000	173,641,000	0	0	153.7	100.0

法人事業税交付金は、法人事業税の収入の一部を財源として、県が市の法人税割額で按分して交付するものである。歳入決算総額に占める割合は、0.7%で、前年度に比べて10,597,000円(6.5%)の増収となった。収入率は、対予算額で153.7%、対調定額では100.0%である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	1,091,000,000	1,220,630,000	1,220,630,000	0	0
3	1,042,000,000	1,173,132,000	1,173,132,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方消費税 交 付 金	1,091,000,000	1,220,630,000	1,220,630,000	0	0	111.9	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は、4.7%で、前年度に比べて47,498,000円(4.0%)の増収となった。収入率は対予算額で111.9%、対調定額では

100.0%である。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	119,000,000	125,163,569	125,163,569	0	0
3	119,000,000	117,797,697	117,797,697	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴルフ場利用 税 交 付 金	119,000,000	125,163,569	125,163,569	0	0	105.2	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.5%で、前年度に比べて 7,365,872 円 (6.3%) の増収となった。収入率是对予算額で 105.2%、対調定額では 100.0%である。

#### 第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	34,000,000	39,591,000	39,591,000	0	0
3	113,000,000	32,157,000	32,157,000	0	0

環境性能割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
環境性能割 交 付 金	34,000,000	39,591,000	39,591,000	0	0	116.4	100.0

環境性能割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.2%である。県の自動車税環境性能割収入額のうち、100 分の 44.65 に相当する額が交付されるもので、前年度に比べて

7,434,000 円 (23.1%) の増収となった。収入率是对予算額で 116.4%、対調定額では 100.0%である。

### 第 10 款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	59,147,000	59,169,000	59,169,000	0	0
3	183,343,000	183,508,000	183,508,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方特例交付金	54,802,000	54,802,000	54,802,000	0	0	100.0	100.0
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	4,345,000	4,367,000	4,367,000	0	0	100.5	100.0
計	59,147,000	59,169,000	59,169,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.2%で、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴うもの、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補てんするための地方特例交付金と、新型コロナウイルス感染症対策として実施される固定資産税の減税などの地方の減収を補てんするために令和4年度から措置されたものである。前年度に比べて 124,339,000 円 (67.8%) の減収となった。収入率是对予算額で 100.0%、対調定額では 100.0%である。

### 第 11 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	3,515,481,000	3,559,792,000	3,559,792,000	0	0
3	2,843,527,000	2,884,883,000	2,884,883,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方交付税	3,515,481,000	3,559,792,000	3,559,792,000	0	0	101.3	100.0

地方交付税は地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるように国から交付されるもので、普通交付税2,915,481,000円、特別交付税644,311,000円であった。

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は13.8%で、前年度に比べて普通交付税621,954,000円(27.1%)の増収、特別交付税52,955,000円(9.0%)の増収となった。収入率是对予算額で101.3%、対調定額では100.0%である。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	4,000,000	4,079,000	4,079,000	0	0
3	3,000,000	4,128,000	4,128,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	4,000,000	4,079,000	4,079,000	0	0	102.0	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から交付されるもので、前年度に比べて49,000円(1.2%)の減収となった。収入率是对予算額で102.0%、対調定額では100.0%である。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	91,486,000	92,644,460	84,224,250	1,255,080	7,165,130
3	103,233,000	112,327,218	103,629,228	1,090,520	7,607,470

分担金及び負担金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	6,533,000	6,993,800	3,944,600	0	3,049,200	60.4	56.4
負 担 金	84,953,000	85,650,660	80,279,650	1,255,080	4,115,930	94.5	93.7
計	91,486,000	92,644,460	84,224,250	1,255,080	7,165,130	92.1	90.9

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は0.3%で、前年度に比べて19,404,978円(18.7%)の減収となった。収入率は対予算額で92.1%、対調定額では90.9%である。

なお、分担金収入未済額3,049,200円は、土木費分担金(道路橋梁費分担金)災害復旧費分担金(農林水産業施設災害復旧費分担金)他である。負担金収入未済額4,115,930円は、民生費負担金(児童福祉費負担金他)である。

また、負担金の不能欠損額1,255,080円は、児童福祉費負担金(保育所入所児童保育料他)である。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	151,833,000	182,300,670	157,995,681	0	24,304,989
3	147,444,000	185,137,922	161,114,671	0	24,023,251

使用料及び手数料の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	69,496,000	98,577,689	74,282,767	0	24,294,922	106.9	75.4
手数料	82,337,000	83,722,981	83,712,914	0	10,067	101.7	100.0
計	151,833,000	182,300,670	157,995,681	0	24,304,989	104.1	86.7

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は0.6%で、前年度に比べて3,118,990円(1.9%)の減収となった。収入率是对予算額で104.1%、対調定額では86.7%である。

また、使用料の収入未済額24,294,922円は住宅使用料他である。手数料の収入未済額10,067円は徴税手数料である。

#### 第15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	4,097,852,570	3,910,695,579	3,359,248,266	0	551,447,313
3	4,653,470,000	4,350,418,906	3,869,837,336	0	480,581,570

国庫支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,924,128,000	1,871,610,326	1,845,538,326	0	26,072,000	95.9	98.6
国庫補助金	2,163,798,570	2,030,288,749	1,504,913,436	0	525,375,313	69.5	74.1
委託金	9,926,000	8,796,504	8,796,504	0	0	88.6	100.0
計	4,097,852,570	3,910,695,579	3,359,248,266	0	551,447,313	82.0	85.9

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は13.1%で、前年度に比べて510,589,070円(13.2%)の減収となった。収入率是对予算額で82.0%、対調定額では85.9%である。

また、国庫負担金の収入未済額26,072,000円は、公共土木施設災害復旧費負担金(繰越含む)他である。国庫補助金の収入未済額525,375,313円は、総務管理費補助金(繰越含む)他である。

## 第16款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	1,219,803,000	1,183,552,462	1,183,552,462	0	0
3	1,217,026,000	1,175,441,639	1,152,974,639	0	22,467,000

県支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県負担金	696,542,000	666,378,417	666,378,417	0	0	95.7	100.0
県補助金	418,997,000	410,778,620	410,778,620	0	0	98.0	100.0
委 託 金	104,264,000	106,395,425	106,395,425	0	0	102.0	100.0
計	1,219,803,000	1,183,552,462	1,183,552,462	0	0	97.0	100.0

県支出金の歳入決算総額に占める割合は 4.6%で、前年度に比べて 30,577,823 円 (2.7%) の増収となった。収入率是对予算額で 97.0%、対調定額では 100.0%である。

## 第17款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	47,226,000	64,843,337	52,243,597	0	12,599,740
3	35,904,000	51,295,663	38,877,284	0	12,418,379

財産収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
財産運用収入	24,830,000	26,257,778	24,805,478	0	1,452,300	99.9	94.5
財産売払収入	22,396,000	38,585,559	27,438,119	0	11,147,440	122.5	71.1
計	47,226,000	64,843,337	52,243,597	0	12,599,740	110.6	80.6

財産収入の歳入決算総額に占める割合は 0.2%で、前年度に比べて 13,366,313 円 (34.4%) の増収となった。収入率是对予算額で 110.6%、対調定額では 80.6%である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入 15,796,537 円と建物貸付収入 6,026,880 円である。収入未済額 1,452,300 円は土地建物貸付収入である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 25,136,140 円と市営住宅売払収入 1,560,549 円である。収入未済額 11,147,440 円は市営住宅売払収入他である。

## 第 18 款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	133,927,000	91,891,421	91,891,421	0	0
3	66,833,000	41,916,600	41,916,600	0	0

寄附金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
寄 附 金	133,927,000	91,891,421	91,891,421	0	0	68.6	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は 0.4%で、前年度に比べて 49,974,821 円 (119.2%) の増収となった。収入率是对予算額で 68.6%、対調定額では 100.0%である。

主なものは、一般寄附金 74,943,000 円、保健衛生総務費寄附金 3,737,000 円他である。

## 第 19 款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	1,998,320,000	1,991,888,577	1,991,888,577	0	0
3	2,475,734,000	2,471,986,801	2,471,986,801	0	0

繰入金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別会計 繰入金	153,281,000	153,279,377	153,279,377	0	0	100.0	100.0
基金繰入金	1,845,039,000	1,838,609,200	1,838,609,200	0	0	99.7	100.0
計	1,998,320,000	1,991,888,577	1,991,888,577	0	0	99.7	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は7.7%で、前年度に比べて480,098,224円(19.4%)の減収となった。収入率是对予算額で99.7%、対調定額では100.0%である。

## 第20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	1,845,609,020	1,845,609,023	1,845,609,023	0	0
3	1,689,798,198	1,689,798,697	1,689,798,697	0	0

繰越金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
繰越金	1,845,609,020	1,845,609,023	1,845,609,023	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は7.2%で、前年度に比べて155,810,326円(9.2%)の増収となった。収入率是对予算額で100.0%、対調定額では100.0%である。

## 第21款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	203,232,000	368,865,896	218,927,183	23,232,164	126,706,549
3	176,492,000	332,682,427	180,411,585	0	152,270,842

諸収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
延滞金、加算 金及び過料	9,000,000	7,352,891	7,352,891	0	0	81.7	100.0
貸付金 元利収入	5,717,000	148,907,661	5,936,698	23,232,164	119,738,799	103.8	4.0
受託事業収入	10,669,000	11,705,874	11,705,874	0	0	109.7	100.0
雑入	177,846,000	200,899,470	193,931,720	0	6,967,750	109.0	96.5
計	203,232,000	368,865,896	218,927,183	23,232,164	126,706,549	107.7	59.4

諸収入の歳入決算総額に占める割合は0.9%で、前年度に比べて38,515,598円(21.3%)の増収となった。収入率是对予算額で107.7%、対調定額では59.4%である。

貸付金元利収入の収入未済額119,738,799円は福祉資金貸付金元利収入他、また、不納欠損額の23,232,164円は、住宅新築資金等貸付金元利収入である。

雑入の収入未済額6,967,750円は総務費雑入他である。

## 第22款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	2,383,373,000	2,264,473,000	1,762,473,000	0	502,000,000
3	2,295,911,000	2,175,711,000	1,794,011,000	0	381,700,000

市債の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
市債	2,383,373,000	2,264,473,000	1,762,473,000	0	502,000,000	73.9	77.8

市債は必要な資金を国や金融機関から調達する借入金のことであり、市債の歳入決算総額に占める割合は6.8%で、前年度に比べて31,538,000円(1.8%)の減収である。収入率是对予算額で73.9%、対調定額では77.8%である。

項目別の状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
一般会計出資債〔一般会計出資債〕	23,800,000
【繰越】一般会計出資債〔一般会計出資債〕	138,900,000
農業基盤整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	7,200,000
SDGs 未来都市推進事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	4,000,000
野遊び推進事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	3,100,000
野遊び推進事業債〔一般廃棄物処理事業債〕	13,900,000
【繰越】野遊び推進事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	36,400,000
【繰越】観光施設整備事業債〔地域活性化事業債〕	18,600,000
道路橋梁整備事業債〔公共事業等債〕	46,100,000
道路橋梁整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	133,900,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔公共事業等債〕	82,900,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	9,100,000
雪害対策事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	27,400,000
河川維持改良事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	64,300,000
河川維持改良事業債〔緊急浚渫推進事業債〕	11,600,000
【繰越】交通安全施設等整備事業債〔公共事業等債〕	6,500,000
常備消防整備事業債〔施設整備事業債・一般単独事業債〕	34,900,000
消防施設整備事業債〔防災対策事業債〕	8,300,000
消防施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	8,600,000
防災設備整備事業債〔防災対策事業債〕	1,100,000
社会教育施設整備事業債〔地域活性化事業債〕	42,200,000
市民温水プール建設事業債〔公共施設等適正管理推進事業債〕	557,100,000
【繰越】義務教育施設整備事業債〔学校教育施設等整備事業債〕	30,400,000
【繰越】義務教育施設整備事業債〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	8,600,000
臨時財政対策債〔臨時財政対策債〕	430,973,000
農林水産業施設災害復旧債〔現年補助災害復旧事業債〕	500,000
農林水産業施設災害復旧債〔現年単独災害復旧事業債〕	2,400,000
公共土木施設災害復旧債〔現年補助災害復旧事業債〕	8,800,000
【繰越】公共土木施設災害復旧債〔現年補助災害復旧事業債〕	900,000
合 計	1,762,473,000

なお、収入未済額の 502,000,000 円は翌年度繰越事業に伴うもので、水素ステーション整備事業債、農業基盤整備事業債、野遊び推進事業債、阿下喜温泉再構築事業債、道路橋梁整備事業債、雪害対策事業債、河川維持改良事業債及び農林水産業施設災害復旧債である。

### 第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
4	0	526,184	526,184	0	0
3	1,000	4,596	4,596	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自動車取得税 交 付 金	0	526,184	526,184	0	0	-	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満である。県の自動車取得税収入額のうち、100 分の 66.5 相当額が交付されるものであり、自動車取得税は令和元年度に廃止されているが、過年度分が交付されたものである。

## (2) 歳出

一般会計歳出決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	26,518,356,590	23,946,798,170	1,242,869,713	1,328,688,707	90.3
3	26,463,957,198	23,843,094,396	994,850,590	1,626,012,212	90.1

歳出決算額は 23,946,798,170 円で、前年度と比較すると 103,703,774 円 (0.4%) の増額となり、予算現額に対する執行率は 90.3% となった。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 款 別	予算現額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	210,036,000	0.8	202,413,412	0.8
総 務 費	2,885,788,600	10.9	2,455,976,295	10.3
民 生 費	8,422,970,920	31.8	7,700,654,812	32.2
衛 生 費	2,349,338,000	8.8	2,148,309,780	9.0
農 林 水 産 業 費	695,708,200	2.6	656,408,316	2.7
商 工 費	1,247,343,692	4.7	689,988,837	2.9
土 木 費	2,488,741,781	9.4	2,120,038,205	8.9
消 防 費	890,927,000	3.3	840,847,329	3.5
教 育 費	2,513,266,000	9.5	2,400,762,408	10.0
公 債 費	3,079,502,000	11.6	3,079,001,298	12.9
諸 支 出 金	1,639,977,000	6.2	1,626,848,878	6.8
予 備 費	26,842,297	0.1	0	0.0
災 害 復 旧 費	67,915,100	0.3	25,548,600	0.1
合 計	26,518,356,590	100.00	23,946,798,170	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の 32.2%をはじめ、公債費 12.9%、総務費 10.3%、教育費 10.0%、衛生費 8.8%、土木費 8.9%、諸支出金 6.8%、消防費 3.3%、商工費 2.9%、農林水産業費 2.6%、議会費 0.8%、災害復旧費 0.1%の順となっている。翌年度繰越額は 21 事業 1,242,869,713 円が繰越され、また、歳出不用額の合計は 1,328,688,707 円である。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	210,036,000	202,413,412	0	7,622,588	96.4
3	205,686,000	200,322,752	0	5,363,248	97.4

議会費は歳出決算総額の0.8%を占め、前年度に比べて2,090,660円(1.0%)の増加となり予算執行率は96.4%となった。不用額は7,622,588円である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,885,788,600	2,455,976,295	278,850,000	150,962,305	85.1
3	2,986,697,000	2,701,846,853	17,556,000	267,294,147	90.5

総務費は歳出決算総額の10.3%を占め、前年度に比べて245,870,558円(9.1%)の減少となり予算執行率は85.1%となった。総務費の繰越明許費は総務管理費が1件、水素ステーション整備事業(水素ステーション設置工事278,850,000円)が翌年度へ繰り越されている。

また、総務費全体の不用額は150,962,305円である。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	8,422,970,920	7,700,654,812	24,205,000	698,111,108	91.4
3	8,572,720,000	7,683,714,136	165,105,820	723,900,044	89.6

民生費は歳出決算総額の32.2%を占め、前年度に比べて16,940,676円(0.2%)の増加となり予算執行率は91.4%となった。民生費の繰越明許費は社会福祉費が2件、物価高騰対策補助金として、地域介護基盤支援事業18,280,000円、障害者自立支援福祉サービス事業5,925,000円が翌年度へ繰り越されている。

また、民生費全体の不用額は698,111,108円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	2,349,338,000	2,148,309,780	21,900,000	179,128,220	91.4
3	2,460,265,000	2,055,217,784	180,940,000	224,107,216	83.5

衛生費は歳出決算総額の9.0%を占め、前年度に比べて93,091,996円(4.5%)の増加となり予算執行率は91.4%となった。衛生費の繰越明許費は保健衛生費が3件、新型コロナウイルスワクチン接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種運営業務委託等54,893,000円ほか)が翌年度へ繰り越されている。

また、衛生費全体の不用額は179,128,220円である。

#### 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	695,708,200	656,408,316	12,919,813	26,380,071	94.4
3	737,226,000	688,873,996	24,822,200	23,529,804	93.4

農林水産業費は歳出決算総額の2.7%を占め、前年度に比べて32,465,680円(4.7%)の減少となり予算執行率は94.4%となった。農林水産業費の繰越明許費は農業費が2件、経営体等育成支援事業(肥料価格高騰対策補助金7,169,813円のほか)、林業費が1件、森林環境基金事業(林道維持修繕工事4,000,000円)の合計3件が翌年度へ繰り越されている。

また、農林水産業費全体の不用額は26,380,071円である。

#### 第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	1,247,343,692	689,988,837	532,001,000	25,353,855	55.3
3	887,951,734	625,293,527	247,331,470	15,326,737	70.4

商工費は歳出決算総額の2.9%を占め、前年度に比べて64,695,310円(10.3%)の増加となり予算執行率は55.3%となった。商工費の繰越明許費は、商工費が3件、阿下喜温泉再構築事業(阿下喜温泉再生整備工事等400,000,000円ほか)が翌年度へ繰り越され

ている。

また、商工費全体の不用額は 25,353,855 円である。

## 第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,488,741,781	2,120,038,205	321,352,900	47,350,676	85.2
3	2,278,394,300	1,898,700,679	293,995,100	85,698,521	83.3

土木費は歳出決算総額の 8.9%を占め、前年度に比べて 221,337,526 円 (11.7%) の増加となり予算執行率は 85.2%となった。土木費の繰越明許費は道路橋梁費が 6 件、道路橋梁維持補修事業(道路維持修繕工事 4,992,900 円他)、河川費が 1 件市単独河川維持改良事業(市管理河川改修工事 5,100,000 円)の合計 7 件が翌年度へ繰り越されている。

また、土木費全体の不用額は 47,350,676 円である。

## 第8款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	890,927,000	840,847,329	11,582,000	38,497,671	94.4
3	1,140,889,000	1,064,028,340	0	76,860,660	93.3

消防費は歳出決算総額の 3.5%を占め、前年度に比べて 223,181,011 円 (21.0%) の減少となり、予算執行率は 94.4%となった。消防費の繰越明許費は消防費が 1 件、常備消防整備事業(いなべ消防署・北分署発電機交換工事負担金 11,582,000 円)が翌年度へ繰り越されている。

また、消防費全体の不用額は 38,497,671 円である。

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,513,266,000	2,400,762,408	2,530,000	109,973,592	95.5
3	1,897,413,000	1,687,882,573	55,000,000	154,530,427	89.0

教育費は歳出決算総額の10.0%を占め、前年度に比べて712,879,835円(42.2%)の増加となり、予算執行率は95.5%となった。教育費の繰越明許費は社会教育費が1件、国重要文化財等保存活用促進事業(ネコギギ飼育室エアコン取替え工事2,530,000円)が翌年度へ繰り越されている。

また、教育費全体の不用額は109,973,592円である。

## 第10款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,079,502,000	3,079,001,298	0	500,702	100.0
3	2,956,124,000	2,955,625,770	0	498,230	99.9

公債費は歳出決算総額の12.9%を占め、前年度に比べて123,375,528円(4.2%)の増加となり、予算執行率は100.0%となった。

また、公債費全体の不用額は500,702円である。

償還先及び金額は次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	元 金	利 子	合 計
財 政 融 資 資 金	832,436,884	24,693,313	857,130,197
地方公共団体金融機構	907,210,205	35,327,283	942,537,488
市中銀行等償還金 (中京銀行・百五銀行)	1,037,675,121	17,607,225	1,055,282,346
その他金融機関(三重北農業協同組合・ 桑名三重信用金庫)	121,130,106	4,912,343	126,042,449
共済等(三重県市町村職員共済組合・三 重県市町村振興協会・全国自治協会)	67,552,000	2,777,558	70,329,558
旧簡易生命保険資金(かんぽ生命保険)	9,330,236	95,466	9,425,702
旧郵便貯金資金(ゆうちょ銀行)	18,193,713	59,845	18,253,558
合 計	2,993,528,265	85,473,033	3,079,001,298

## 第11款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	1,639,977,000	1,626,848,878	0	13,128,122	99.2
3	2,278,510,000	2,278,313,986	0	196,014	99.9

諸支出金は歳出決算総額の6.8%を占め、前年度に比べて651,465,108円(28.6%)の減少となり、予算執行率は99.2%となった。

また、公債費全体の不用額は13,128,122である。

## 第12款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	26,842,297	0	0	26,842,297	0.0
3	48,707,164	0	0	48,707,164	0.0

当初予算に100,000,000円を計上しており、総務費に744,600円、民生費に7,531,100円、商工費に34,106,222円、土木費に26,660,681円、災害復旧費に4,115,100円をそれぞれ充用し、26,842,297円が不用額となった。

## 第13款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	67,915,100	25,548,600	37,529,000	4,837,500	37.6
3	13,374,000	3,274,000	10,100,000	0	24.5

災害復旧費は歳出決算総額の0.1%を占め、前年度に比べて22,274,600円(680.3%)の増加となり、予算執行率は37.6%となった。災害復旧費の繰越明許費は農林水産業施設災害復旧費が1件、農業用施設災害復旧事業(農業用施設災害復旧工事12,129,000円)、公共土木施設災害復旧費が1件、河川道路橋梁災害復旧工事(河川道路橋梁災害復旧工事25,400,000円)の合計2件が翌年度へ繰り越されている。

また、災害復旧費全体の不用額は4,837,500円である。

## 2 特別会計

国民健康保険特別会計をはじめとする3特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
国民健康保険	4,733,118,000	4,407,237,554	4,328,377,240	78,860,314	0	78,860,314
後期高齢者医療	1,123,094,000	1,115,490,183	1,106,016,104	9,474,079	0	9,474,079
介護保険	4,136,426,000	4,147,242,659	3,846,046,567	301,196,092	0	301,196,092
合 計	9,992,638,000	9,669,970,396	9,280,439,911	389,530,485	0	389,530,485

令和4年度特別会計(3会計)の予算現額は9,992,638,000円である。

決算額は歳入で9,669,970,396円、歳出で9,280,439,911円、歳入歳出差引額は389,530,485円である。

### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
4	4,733,118,000	4,407,237,554	4,328,377,240	78,860,314	93.1	91.4
3	4,726,030,000	4,501,779,035	4,427,852,127	73,926,908	95.3	93.7

歳入決算額は4,407,237,554円、歳出決算額は4,328,377,240円、形式収支、実質収支ともに78,860,314円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は93.1%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税(料)	785,696,000	860,237,140	771,669,312	3,908,625	85,189,003
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	300,000	203,200	203,200	0	0
国庫支出金	1,000	15,000	15,000	0	0
県支出金	3,557,739,000	3,264,724,989	3,264,724,989	0	0
繰入金	314,049,000	295,296,754	295,296,754	0	0
繰越金	73,926,000	73,926,908	73,926,908	0	0
諸収入	1,405,000	1,401,391	1,401,391	0	0
合 計	4,733,118,000	4,495,805,382	4,407,237,554	3,908,625	85,189,003

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国民健康保険税(料)	771,669,312	17.5	820,747,402	18.2	△49,078,090	△6.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	203,200	0.0	214,900	0.0	△11,700	△5.4
国庫支出金	15,000	0.0	847,000	0.0	△832,000	△98.2
県支出金	3,264,724,989	74.1	3,259,007,431	72.4	5,717,558	0.2
繰入金	295,296,754	6.7	384,988,259	8.6	△89,691,505	△23.3
繰越金	73,926,908	1.7	32,962,965	0.7	40,963,943	124.3
諸収入	1,401,391	0.0	3,011,078	0.1	△1,609,687	△53.5
合 計	4,407,237,554	100.0	4,501,779,035	100.0	△94,541,481	△2.1

歳入総額の割合は、国民健康保険税(料)(17.5%)、県支出金(74.1%)、繰入金(6.7%)、繰越金(1.7%)が主に占め全体の100.0%となっている。

また、国民健康保険税(料)の不納欠損額は3,908,625円、収入未済額は85,189,003円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	83,733,000	73,016,829	0	10,716,171
保 険 給 付 費	3,509,383,000	3,152,593,527	0	356,789,473
国民健康保険事業費納付金	1,031,995,000	1,031,993,967	0	1,033
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000
保 健 事 業 費	73,515,000	42,052,658	0	31,462,342
公 債 費	500,000	0	0	500,000
諸 支 出 金	29,004,000	28,720,259	0	283,741
予 備 費	4,987,000	0	0	4,987,000
合 計	4,733,118,000	4,328,377,240	0	404,740,760

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比 率
総 務 費	73,016,829	1.7	73,574,568	1.7	△557,739	△0.8
保 険 給 付 費	3,152,593,527	72.8	3,150,517,484	71.2	2,076,043	0.1
国民健康保険事業費納付金	1,031,993,967	23.8	1,126,792,876	25.4	△94,798,909	△8.4
財政安定化基金 拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	42,052,658	1.0	48,080,398	1.1	△6,027,740	△12.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	28,720,259	0.7	28,886,801	0.7	△166,542	△0.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,328,377,240	100.0	4,427,852,127	100.0	△99,474,887	△2.2

支出済額の予算現額に対する執行率は91.4%である。歳出の主なものは、保険給付費3,152,593,527円、国民健康保険事業費納付金1,031,993,967円で歳出総額に占める割合は96.6%となっている。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
4	1,123,094,000	1,115,490,183	1,106,016,104	9,474,079	99.3	98.5
3	1,036,550,000	1,048,853,463	1,032,480,322	16,373,141	101.2	99.6

歳入決算額は1,115,490,183円、歳出決算額は1,106,016,104円、形式収支、実質収支ともに9,474,079円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は99.3%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保険料	462,797,000	456,122,707	455,689,497	89,257	909,623
使用料及び手数料	50,000	36,200	36,200	0	0
繰 入 金	622,604,000	622,603,981	622,603,981	0	0
繰 越 金	16,373,000	16,373,141	16,373,141	0	0
諸 収 入	21,270,000	20,787,364	20,787,364	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
合 計	1,123,094,000	1,115,923,393	1,115,490,183	89,257	909,623

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
後期高齢者医療 保険料	455,689,497	40.9	440,222,665	42.0	15,466,832	3.5
使用料及び手数料	36,200	0.0	37,300	0.0	△1,100	△2.9
繰 入 金	622,603,981	55.8	594,273,677	56.7	28,330,304	4.8

繰越金	16,373,141	1.5	2,226,665	0.2	14,146,476	635.3
諸収入	20,787,364	1.9	12,093,156	1.1	8,694,208	71.9
国庫支出金	0	0	0	0.0	0	0.0
合計	1,115,490,183	100.0	1,048,853,463	100.0	66,636,720	6.4

歳入総額の割合は、後期高齢者医療保険料(40.9%)、繰入金(55.8%)が主に占め全体の96.7%となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は89,257円、収入未済額は909,623円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	27,349,000	25,960,729	0	1,388,271
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,072,222,000	1,056,533,027	0	15,688,973
諸支出金	23,523,000	23,522,348	0	652
合計	1,123,094,000	1,106,016,104	0	17,077,896

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	25,960,729	2.3	24,141,516	2.3	1,819,213	7.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,056,533,027	95.5	992,351,443	96.1	64,181,584	6.5
諸支出金	23,522,348	2.1	15,987,363	1.6	7,534,985	47.1
合計	1,106,016,104	100.0	1,032,480,322	100.0	73,535,782	7.1

支出済額の予算現額に対する執行率は98.5%である。歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,056,533,027円で、歳出総額に占める割合の95.5%を占めている。

### (3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
4	4,136,426,000	4,147,242,659	3,846,046,567	301,196,092	100.3	93.0
3	4,266,916,000	4,292,566,987	4,001,233,179	291,333,808	100.6	93.8

歳入決算額は4,147,242,659円、歳出決算額は3,846,046,567円、形式収支、実質収支ともに301,196,092円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.3%となった。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	935,667,000	950,656,429	942,655,677	2,751,334	6,252,412
分担金及び負担金	4,364,000	4,325,300	4,325,300	0	0
使用料及び手数料	30,000	31,600	31,600	0	0
国庫支出金	806,272,000	810,177,585	810,177,585	0	0
支払基金交付金	960,851,000	960,591,570	960,591,570	0	0
県 支 出 金	542,539,000	542,763,822	542,763,822	0	0
財 産 収 入	51,000	50,800	50,800	0	0
繰 入 金	595,314,000	595,312,497	595,312,497	0	0
繰 越 金	291,333,000	291,333,808	291,333,808	0	0
諸 収 入	5,000	0	0	0	0
合 計	4,136,426,000	4,155,243,411	4,147,242,659	2,751,334	6,252,412

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比 率
保 険 料	942,655,677	22.7	943,846,734	22.0	△1,191,057	△0.1
分担金及び負担金	4,325,300	0.1	4,882,660	0.1	△557,360	△11.4
使用料及び手数料	31,600	0.0	30,500	0.0	1,100	3.6
国庫支出金	810,177,585	19.5	869,176,156	20.3	△58,998,571	△6.8
支払基金交付金	960,591,570	23.2	967,433,000	22.5	△6,841,430	△0.7
県支出金	542,763,822	13.1	554,626,680	12.9	△11,862,858	△2.1
財産収入	50,800	0.0	60,804	0.0	△10,004	△16.5
繰 入 金	595,312,497	14.4	661,083,315	15.4	△65,770,818	△9.9
繰 越 金	291,333,808	7.0	289,610,109	6.8	1,723,699	0.6
諸 収 入	0	0.0	1,817,029	0.0	△1,817,029	△100.0
合 計	4,147,242,659	100.0	4,292,566,987	100.0	△145,324,328	△3.4

歳入総額の割合は、支払基金交付金(23.2%)、保険料(22.7%)、国庫支出金(19.5%)、繰入金(14.4%)、県支出金(13.1%)が主に占め全体の92.9%となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は2,751,334円、収入未済額は6,252,412円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	114,291,000	104,996,640	0	9,294,360
保険給付費	3,564,000,000	3,395,099,195	0	168,900,805
地域支援事業費	98,623,779	77,562,144	0	21,061,635
基金積立金	72,051,000	72,050,800	0	200
公 債 費	1,000	0	0	1,000
諸 支 出 金	196,340,000	196,337,788	0	2,212
予 備 費	91,119,221	0	0	91,119,221
合 計	4,136,426,000	3,846,046,567	0	290,379,433

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比 率
総 務 費	104,996,640	2.7	108,310,798	2.7	△3,314,158	△3.1
保険給付費	3,395,099,195	88.3	3,452,496,466	86.3	△57,397,271	△1.7
地域支援事業費	77,562,144	2.0	242,052,739	6.0	△164,490,595	△68.0
基金積立金	72,050,800	1.9	70,060,804	1.8	1,989,996	2.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	196,337,788	5.1	128,312,372	3.2	68,025,416	53.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,846,046,567	100.0	4,001,233,179	100.0	△155,186,612	△3.9

支出済額の予算現額に対する執行率は93.0%である。歳出の主なものは保険給付費3,395,099,195円で、歳出総額の割合の88.3%を占めている。

### 3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

#### 4 市債の状況

一般会計の市債の当年度末残高は 27,556,702 円である。市債の状況は次表のとおりである。

##### 市債目的別現在高の状況

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度末 現在高(A)	4年度 発行額(B)	4年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	18,175,452	17,195,195	1,318,900	1,995,090	63,503	2,058,594	16,519,006
(1)総務債	6,962,207	6,072,499	0	894,776	13,192	807,969	5,177,723
(2)民生債	1,704,652	1,596,165	0	145,802	7,520	153,322	1,450,363
(3)衛生債	201,000	201,744	162,700	23,367	165	23,532	341,078
(4)農林水産業債	133,517	118,182	7,200	28,669	662	29,331	96,714
(5)商工債	282,759	489,236	76,000	36,781	1,629	38,410	528,455
(6)土木債	2,333,158	2,388,275	381,800	193,189	5,421	198,610	2,576,886
(7)消防債	2,286,450	2,275,471	52,900	311,730	3,297	315,027	2,016,641
(8)教育債	4,255,314	4,039,534	638,300	358,429	31,381	389,810	4,319,404
(9)上水道出資債	16,395	14,089	0	2,347	237	2,584	11,741
2 災害復旧債	71,057	59,828	12,600	17,247	26	17,273	55,181
(1)農林水産業債	16,024	12,021	2,900	4,116	3	4,119	10,804
(2)土木債	52,083	46,333	9,700	11,656	22	11,678	44,377
(3)その他	2,950	1,475	0	1,475	0	1,475	0
3 その他	11,607,260	11,532,733	430,973	981,191	21,944	1,003,135	10,982,515
(1)減税補てん債	111,895	85,363	0	25,172	103	25,275	60,191
(2)臨時財政対策債	11,422,058	11,374,063	430,973	956,019	21,782	977,801	10,849,017
(3)減収補てん	73,307	73,307	0	0	59	59	73,307
計	29,853,769	28,787,757	1,762,473	2,993,528	85,473	3,079,001	27,556,701

## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して1,272,113千円（20.4%）増加している。

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度
債務負担行為限度額	7,520,999	6,248,886
年度末支出済額	1,792,100	767,502
翌年度以降支出予定額	4,849,671	3,562,111

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品（車両ほか）、債権、基金の当年度末現在高の状況は次表のとおりである。

### （1）公有財産

#### ア 土地及び建物 行政財産

（単位：㎡）

区 分		建 物			
		土 地	木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	54,832.17	0.00	23,575.11	23,575.11
	消防施設	56,405.12	0.00	3,873.89	3,873.89
	その他の施設	167,214.43	0.00	10,014.49	10,014.49
公共用財産	学校施設	323,153.41	12.70	94,191.61	94,204.31
	公営住宅	25,754.49	1,185.90	3,565.08	4,750.98
	公 園	701,499.23	520.36	3,107.00	3,627.36
	その他の施設	615,693.45	9,644.97	56,592.14	66,237.11
計		1,944,552.30	11,363.93	194,919.32	206,283.25

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		-	1,116.16	24,779.06	25,895.22
土 地	宅 地	168,542.16	-	-	-
	田 ・ 畑	79,272.65	-	-	-
	山 林	239,406.41	-	-	-
	原野・雑種地	291,533.87	-	-	-
	そ の 他	522,896.23	-	-	-
計		1,301,651.32	1,116.16	24,779.06	25,895.22

合計

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物		
		木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産+普通財産	3,246,203.62	12,480.09	219,698.38	232,178.47

イ 山林

(単位：面積㎡、立木㎡)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
所 有	239,505.41	△99.00	239,406.41	-	-	-
分 収	140,223.00		140,223.00	2,632.83	75.29	2,708.12
合 計	379,728.41	△99.00	379,629.41	2,632.83	75.29	2,708.12

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
出 捐 金	41,186	40,870	△852	40,018
出 資 金	59,500	59,500	0	59,500
合 計	100,686	100,370	△852	99,518

## (2) 物品

(単位：件)

区 分	2年度末現在高	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
車両ほか	277	283	25	308

## (3) 債権

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
市営住宅売払金	3,326	2,338	△710	1,628
育英奨学金償還金	0	960	△96	864
医師養成奨学金貸付金	0	0	1,440	1,440
地域総合整備資金貸付金	0	33,000	△1,137	31,863
合 計	3,326	36,298	△503	35,795

## (4) 基金

(単位：千円)

基金名	区 分	2年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
(1) 財政調整基金	現金	5,345,942	5,705,419	△264,786	5,440,633
	有価証券	0	0	400,000	400,000
(2) 市債管理基金	現金	1,620,339	1,420,792	△171,584	1,249,208
(3) 地域福祉基金	現金	312,108	262,108	0	262,108
(4) 地域振興基金	現金	2,658,710	2,659,081	246	2,659,327
(5) あじさいクリーンセンター管理基金	現金	101,476	101,491	51	101,542
(6) 育英基金	現金	10,788	10,548	96	10,644
(7) アジアまなびや基金	現金	34,004	34,004	0	34,004

(8)	物づくり・発明支援基金	現金	10,450	9,456	△996	8,460
(9)	市営住宅整備基金	現金	18,029	20,644	△973	19,671
(10)	医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
(11)	災害対策基金	現金	100,180	100,180	0	100,180
(12)	庁舎建設基金	現金	1,152,113	900,113	△248,662	651,451
(13)	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	現金	9,333	0	0	0
(14)	ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	現金	0	0	0	0
(15)	農業公園整備基金	現金	0	0	0	0
(16)	国民健康保険高額療養費 貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(17)	ふるさと応援基金	現金	66,245	102,351	76,877	179,228
(18)	森林環境基金	現金	22,870	31,852	4,021	35,873
(19)	指定管理施設管理基金	現金	50,000	50,000	0	50,000
(20)	国民健康保険事業保険給 付等支払基金	現金	467	467	0	467
(21)	介護給付費準備基金	現金	270,020	340,081	72,051	412,132

## 7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、育英基金、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金があった。同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	3年度末 現在高	4年度中増減高		4年度末 現在高
			増	減	
(1) 育英基金	現金	10,548	96	0	10,644
	貸付額	960	0	96	864
(2) 医師養成奨学基金	現金	0	1,440	1,440	0
	貸付額	0	1,440	0	1,440
(3) 国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000
	貸付額	0	0	0	0

- (1) 育英基金は令和4年度中に貸付の返還があったため、現金が96,000円増加し貸付額が96,000円減少したため令和4年度末現金現在高は10,644,000円、貸付額現在高は864,000円である。
- (2) 医師養成奨学基金は令和4年度中の貸付により、貸付額が1,440,000円増加し令和4年度末貸付額現在高は1,440,000円である。
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金は本年度中の運用はなく、当年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円である。

## む す び

令和4年度のいなべ市一般会計及び特別会計の決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支状況、経営分析などを参考に前年度の数値と比較し、経営・財政状況などを検証して実施した。

一般会計の歳入予算額は、当初予算 22,280,000 千円、補正額 3,243,506 千円、繰越明許費 994,851 千円を加え、合計 26,518,357 千円になった。

決算内容については、歳入総額 25,731,594 千円、歳出総額 23,946,798 千円、歳入歳出差引額 1,784,795 千円、翌年度へ繰越すべき財源 188,897 千円を差し引いた実質収支額は 1,595,898 千円であった

歳入総額 25,731,594 千円は前年度に比べて 42,890 千円 (0.2%) 増加しており、自主財源は 13,876,424 千円(財源構成比 53.9%)で、前年度に比べて 36,714 千円(0.3%)減少、依存財源は 11,855,169 千円(財源構成比 46.1%)で、前年度に比べて 79,664 千円(0.7%)増加しており、自主財源については繰入金の減少、依存財源については地方交付税の増収によるものが主な要因である。

自主財源の根幹となる市税収入は 9,433,644 千円で、前年度に比べて 208,241 千円 (2.3%) 増加し、また、収入未済額 157,764 千円は前年度より 7,582 千円 (4.6%) 減少している。不納欠損額は 11,093 千円と前年度に比べて 151 千円 (1.3%) 減少しており、適正に処理されているものと認められた。

市債については、臨時財政対策債、野遊び推進事業債、道路橋梁整備事業債、河川維持改良事業債等を 1,762,473 千円発行しているが、前年度に比べて 31,538 千円(1.8%)の減少となった。年度末の市債残高は 27,556,702 千円で、前年度末に比べて 1,231,055 千円(4.3%)減少している。

一方、歳出決算額 23,946,798 千円は前年度に比べて 103,704 千円 (0.4%) の増加となった。繰越明許費として総務費の水素ステーション整備事業(水素ステーション設置工事)のほか、22 事業(1,242,870 千円)が翌年度へ繰越されている。

なお、経常収支比率は 89.6%と前年度に比べて 1.0 ポイント低下している。

次に、特別会計全体(3会計)の歳入歳出差引額は 389,530 千円である。各事業会計の不納欠損処分については、関係法令等に基づき適正に処理されているものと認められた。

基金については、市債管理基金、物づくり・発明支援基金、市営住宅整備基金、庁舎建設基金の取り崩しによって、一般会計に属する基金総額は前年度に比べて 205,710 千円(1.8%)減少して 11,217,329 千円となった。

道路橋梁維持補修事業、道路除草事業、雪害対策事業については、市道の安全な環境を維持、橋梁の補修施設業務等に着手する等、安定した生活基盤の確保に努めた。

新型コロナウイルスワクチン接種事業については、感染症の位置づけが2類から5類へ移行されたものの、未だ予断を許さない状況下であり、令和5年の秋接種に向けた対応に努められたい。

マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業については、情報誌リンクやホームページ等により積極的なPR活動を行った結果、約1,900件の申し込みがあった。カード普及率も昨年度同様県下1位で、行政手続き等における利便性の向上に努めた。

笠間保育園再建事業については、想定外の出来事にもかかわらず、昼夜を問わず対応にあたり、園児全員を市内の他の6保育園で受け入れ、笠間保育園の保育士が保育する等、園児のこころの安定を最優先し、寄り添いながらの保育を実施、限られた時間の中、3月には仮園舎で無事卒園式を迎えることが出来た。今後においても、保護者や関係機関との調整を図り、一日も早い新園舎での保育再開を実現されたい。

自動車関連企業の業績に大きな影響を受ける税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることや、不安定な世界情勢によって経済の先行きが不透明な中、5年度以降に市民温水プール建設事業、野遊び推進事業などの大規模な事業が展開され、今後数年間は30億円を超える公債費の償還もあり、このような状況を鑑み、事務事業の見直し、効率化を図り、これまで以上の健全な財政運営の取り組みに期待する。

最後に、いなべ市総合計画の共通目標に掲げる、「市民が主役のまちづくり」「いなべブランドの創造」「定住・移住・交流の促進」の実現に向けた取り組みがなされ、市民の福祉の向上や教育にも力を入れながら、人もまちも元気な活力あふれるまちづくりの実現に向けて引き続き努められたい。

以上